

DC・ダイワ・ジャパン・オープン (確定拠出年金専用ファンド) (愛称：DC・D. J. オープン)

運用報告書(全体版) 第22期

(決算日 2023年4月24日)

(作成対象期間 2022年4月26日～2023年4月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限(設定日：2001年11月30日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの受益証券	
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込み 分配金	期中 騰落率	（ベンチマーク）	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末(2019年4月24日)	15,757	0	△ 12.3	2,425.97	△ 6.7	98.3	—	1,782
19期末(2020年4月24日)	15,175	0	△ 3.7	2,195.80	△ 9.5	94.8	—	1,550
20期末(2021年4月26日)	21,846	0	44.0	3,024.34	37.7	96.1	—	2,080
21期末(2022年4月25日)	20,719	0	△ 5.2	3,029.26	0.2	92.6	—	1,921
22期末(2023年4月24日)	21,878	0	5.6	3,380.89	11.6	90.3	—	1,750

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

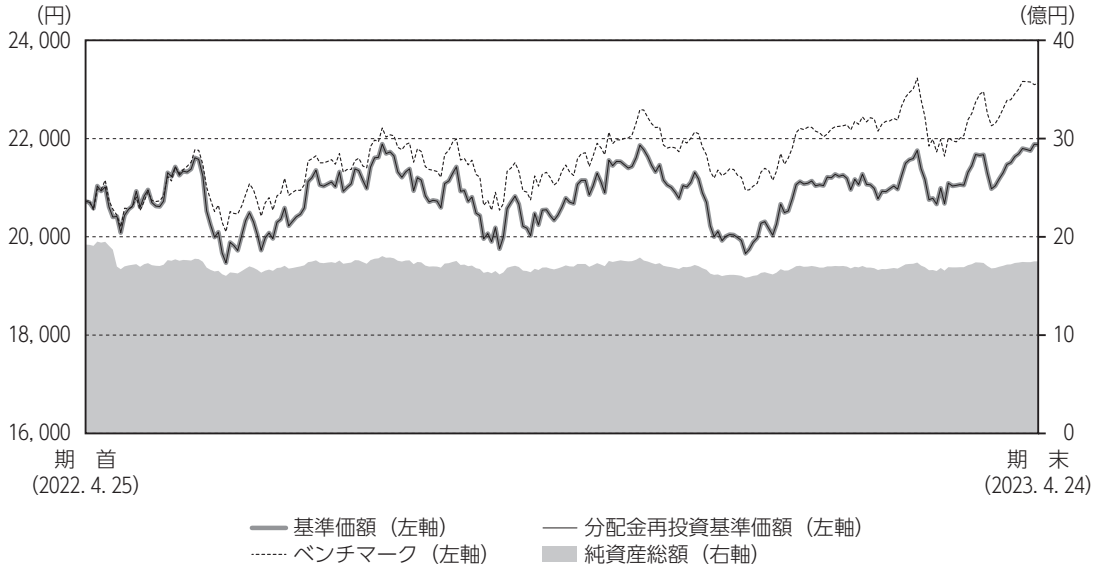
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはT O P I X（配当込み）です。

基準価額・騰落率

期首：20,719円

期末：21,878円（分配金0円）

騰落率：5.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況は一進一退で徐々に下値を切上げる展開となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DC・ダイワ・ジャパン・オープン（確定拠出年金専用ファンド）

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX（配当込み）		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	（ベンチマーク）	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
（期首）2022年 4月25日	20,719	—	3,029.26	—	92.6	—
4月末	21,037	1.5	3,066.68	1.2	92.8	—
5月末	21,229	2.5	3,090.73	2.0	94.5	—
6月末	20,047	△ 3.2	3,027.34	△ 0.1	93.2	—
7月末	21,022	1.5	3,140.07	3.7	95.9	—
8月末	21,156	2.1	3,177.98	4.9	94.4	—
9月末	19,757	△ 4.6	3,003.39	△ 0.9	92.7	—
10月末	21,069	1.7	3,156.44	4.2	93.5	—
11月末	21,322	2.9	3,249.61	7.3	93.5	—
12月末	19,926	△ 3.8	3,101.25	2.4	94.3	—
2023年 1月末	21,039	1.5	3,238.48	6.9	95.3	—
2月末	20,978	1.3	3,269.12	7.9	94.4	—
3月末	21,676	4.6	3,324.74	9.8	91.5	—
（期末）2023年 4月24日	21,878	5.6	3,380.89	11.6	90.3	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2022. 4. 26 ~ 2023. 4. 24）

国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、一進一退の展開が続きました。2022年6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことなどから上昇しました。2月は、予想を上回る経済指標の発表を受けた欧米の金利上昇および株価下落が逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことなどが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、F R B（米国連邦準備制度理事会）による銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したため、当作成期末にかけて反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

ロシアによるウクライナ侵攻やサプライチェーン（供給網）の混乱などを背景に、物価の上昇圧力が高まっていることから、欧米の中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これらを受け、国内外の景気や企業業績の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。当面の国内株式市場は、これらのマクロ動向や国内外の企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは外部環境に左右されにくい独自要因などにより中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。特に、優れた経営力や高い競争優位性を有し、サプライチェーンの混乱やコストの上昇圧力といった事業環境面の逆風に対して相対的に抵抗力が高いと考えられる銘柄などに注目する考えです。このほか、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して銘柄の選別を進める考えです。

ポートフォリオについて

(2022. 4. 26 ~ 2023. 4. 24)

当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定による一時的な影響を除き、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、食料品、機械、医薬品などの組入比率を引き上げ、輸送用機器、ガラス・土石製品、情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、各銘柄の競争優位性、経営基盤、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。オリエンタルランドや味の素の新規組み入れ、ディスコの組入比率の引き上げなどを行った一方、トヨタ自動車、日本電信電話、旭化成の組入比率の引き下げなどを行いました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

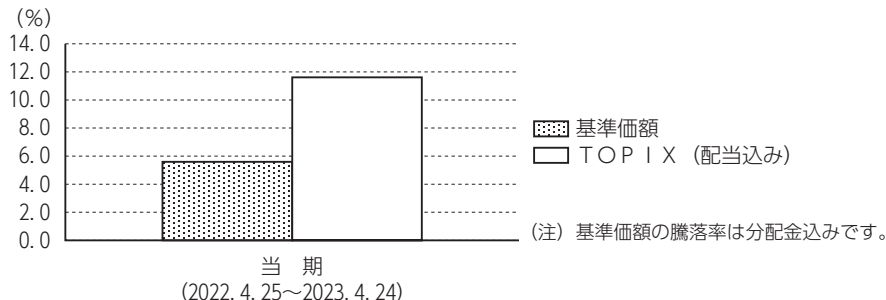
組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	TOPIX（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は11.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は5.6%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を上回った機械のオーバーウエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、キーエンス、第一三共などはプラスに寄与しましたが、東京エレクトロン、トヨタ自動車、バリューコマースなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、確定拠出年金向けファンドであることを考慮して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用します。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年 4月26日 ～2023年 4月24日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	15,994

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締めの副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていることや、欧米での信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標や企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。個別銘柄の選別にあたっては、不確実性が高い投資環境との認識の下、特に独自成長性、収益安定性、財務健全性などの点に着目する方針です。また、中央銀行の金融引き締め姿勢の変化などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営を行う考えです。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 4. 26～2023. 4. 24)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	348円	1.667%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は20,875円です。
(投 信 会 社)	(147)	(0.702)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(188)	(0.899)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.066)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	36	0.174	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(36)	(0.172)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	385	1.846	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

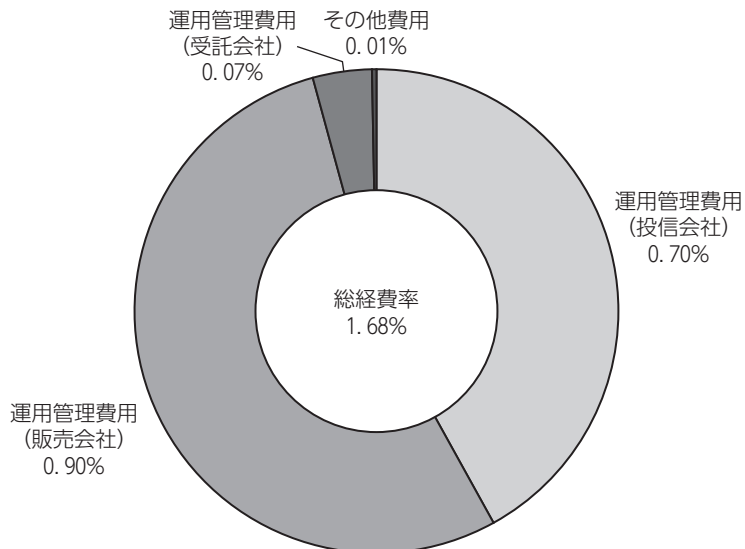
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年4月26日から2023年4月24日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	34,382	109,830	126,436	402,420

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年4月26日から2023年4月24日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,165,708千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,046,871千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.67

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年4月26日から2023年4月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	9,332	2,765	29.6	5,833	1,476	25.3
株式先物取引	5,291	5,291	100.0	5,324	5,324	100.0
コール・ローン	143,545	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合17.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年4月26日から2023年4月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,987千円
うち利害関係人への支払額 (B)	935千円
(B) / (A)	31.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数 千口	□ 数 千口	評 価 額 千円
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	606,234	514,180	1,748,523

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2023年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド	1,748,523	99.0
コール・ローン等、その他	18,460	1.0
投資信託財産総額	1,766,983	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,766,983,579円
コール・ローン等	15,600,460
ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド（評価額）	1,748,523,119
未収入金	2,860,000
(B) 負債	16,708,832
未払解約金	2,642,278
未払信託報酬	14,020,526
その他未払費用	46,028
(C) 純資産総額（A－B）	1,750,274,747
元本	800,032,811
次期繰越損益金	950,241,936
(D) 受益権総口数	800,032,811口
1万口当り基準価額（C/D）	21,878円

*期首における元本額は927,608,807円、当作成期間中における追加設定元本額は79,425,760円、同解約元本額は207,001,756円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は21,878円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,627,105
(c) 収益調整金	849,340,746
(d) 分配準備積立金	422,619,151
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,279,587,002
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,279,587,002
(h) 受益権総口数	800,032,811口

■損益の状況

当期 自 2022年4月26日 至 2023年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 2,299円
受取利息	145
支払利息	△ 2,444
(B) 有価証券売買損益	120,781,146
売買益	127,915,255
売買損	△ 7,134,109
(C) 信託報酬等	△ 28,592,099
(D) 当期損益金（A + B + C）	92,186,748
(E) 前期繰越損益金	338,057,209
(F) 追加信託差損益金	519,997,979
（配当等相当額）	（ 849,340,746）
（売買損益相当額）	（△ 329,342,767）
(G) 合計（D + E + F）	950,241,936
次期繰越損益金（G）	950,241,936
追加信託差損益金	519,997,979
（配当等相当額）	（ 849,340,746）
（売買損益相当額）	（△ 329,342,767）
分配準備積立金	430,246,256
繰越損益金	△ 2,299

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2023年4月24日)

(作成対象期間 2022年4月26日～2023年4月24日)

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
株式組入制限	無制限

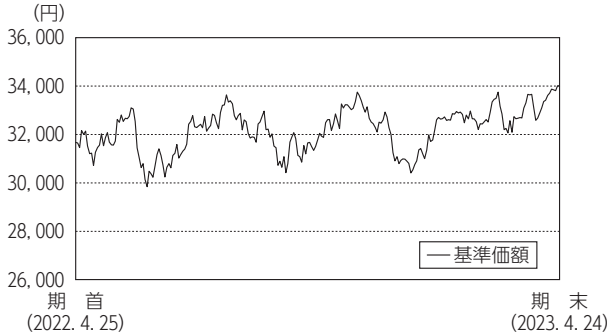
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式先物比率
	円	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)2022年4月25日	31,669	—	3,029.26	—	92.7
4月末	32,159	1.5	3,066.68	1.2	92.9
5月末	32,502	2.6	3,090.73	2.0	94.6
6月末	30,733	△ 3.0	3,027.34	△ 0.1	93.3
7月末	32,273	1.9	3,140.07	3.7	96.0
8月末	32,528	2.7	3,177.98	4.9	94.4
9月末	30,417	△ 4.0	3,003.39	△ 0.9	92.8
10月末	32,486	2.6	3,156.44	4.2	93.6
11月末	32,921	4.0	3,249.61	7.3	93.6
12月末	30,806	△ 2.7	3,101.25	2.4	94.4
2023年1月末	32,576	2.9	3,238.48	6.9	95.4
2月末	32,524	2.7	3,269.12	7.9	94.5
3月末	33,655	6.3	3,324.74	9.8	91.6
(期末)2023年4月24日	34,006	7.4	3,380.89	11.6	90.4

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：31,669円 期末：34,006円 騰落率：7.4%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は一進一退で徐々に下値を切上げる展開となり、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、一進一退で徐々に下値を切上げる展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、一進一退の展開が続きました。2022年6月下旬以降は悪材料出尽くし観測から上昇に転じ、また米国のインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、8月中旬にかけて上昇が続きました。その後は、英国の財政悪化や欧米の金利上昇などが嫌気されて9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月は世界的な景況感の悪化や日銀の政策変更による急速な円高などで株価は下落しましたが、2023年1月に入ると、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことから上昇しました。2月は予想を上回る経済指標の発表を受けた欧米の金利上昇および株価下落が逆風となった一方、日銀総裁人事への不透明感が解消し円安が進んだことや中国の経済統計が急速に改善したことなどが好感され、3月初旬に当作成期の高値を記録しました。その後は、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などで金融不安が高まり下落しましたが、FRB（米連邦準備制度理事会）による銀行向けの新たな流動性供給プログラムや欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したため、当作成期末にかけて反発しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ロシアによるウクライナ侵攻やサプライチェーン（供給網）の混乱などを背景に、物価の上昇圧力が高まっていることから、欧米の中央銀行は金融政策の引き締め姿勢を強めています。これらを受け、国内外の景気や企業業績の先行きに対する警戒感も高まっている状況です。当面の国内株式市場は、これらのマクロ動向や国内外の企業業績などをにらみながら上下に振れやすい展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは外部環境に左右されにくい独自要因などにより中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。特に、優れた経営力や高い競争優位性を有し、サプライチェーンの混乱やコストの上昇圧力といった事業環境面の逆風に対して相対的に抵抗力が高いと考えられる銘柄などに注目する考えです。このほか、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して銘柄の選別を進める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、設定による一時的な影響を除き、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、食料品、機械、医薬品などの組入比率を引き上げ、輸送用機器、ガラス・土石製品、情報・通信業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、機械などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、各銘柄の競争優位性、経営基盤、事業展開力、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。オリエンタルランドや味の素の新規組み入れ、ディスコの組入比率の引き上げなどを行った一方、トヨタ自動車、日本電信電話、旭化成の組入比率の引き下げなどを行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は11.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.4%となりました。

業種構成では、ベンチマークの騰落率を上回った機械のオーバーエートなどはプラス要因となりましたが、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や銀行業のアンダーエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディスコ、キーエンス、第一共などはプラスに寄りましたが、東京エレクトロン、トヨタ自動車、パルコー

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

マースなどはマイナス要因となりました。
*ベンチマークはTOP I X（配当込み）です。

《今後の運用方針》

これまでの欧米を中心とした中央銀行による金融引き締めの効果として、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られます。一方で、金融引き締め副作用として、グローバルな景気や企業業績の悪化傾向が続いていることや、欧米での信用不安の高まりなど金融市場の一部で神経質な動きが見られることには留意が必要です。当面の国内株式市場は、経済指標や企業業績、信用不安の動向や、金融政策の方向性などをにらみながら、上下に振れやすい展開を想定しています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。個別銘柄の選別にあたっては、不確実性が高い投資環境との認識の下、特に独自成長性、収益安定性、財務健全性などの点に着目する方針です。また、中央銀行の金融引き締め姿勢の変化などにも留意し、柔軟なポートフォリオ運営を行う考えです。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	66円 (65)
(先物・オプション)	(1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	66

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄 株 式

(2022年4月26日から2023年4月24日まで)

当 期				期 付			
買 付		株 数		金 額		平均単価	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
キーエンス	10.8	649,115	60,103	日本電信電話	128	501,461	3,917
信越化学	128.6	638,745	4,966	トヨタ自動車	250	490,707	1,962
オリエンタルランド	80.4	617,590	7,681	東京エレクトロン	7.3	324,264	44,419
ソニーグループ	44.7	543,917	12,168	ソニーグループ	28	305,363	10,905
ダイキン工業	19.9	463,664	23,299	旭化成	254.6	247,647	972
野村総合研究所	135.9	450,512	3,315	豊田自動織機	32.1	244,084	7,603
第一三共	94.2	431,584	4,581	リクルートホールディングス	55	240,998	4,381
ディスコ	25	425,384	17,015	S M C	3.8	239,571	63,045
デンソー	45.5	340,763	7,489	M A R U W A	10.4	174,074	16,737
村田製作所	42.7	331,818	7,770	富士フイルム HLDGS	24.2	167,440	6,919

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2022年4月26日から2023年4月24日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,736.9 (252.6)	千円 9,332,128 (—)	千株 1,712.8	千円 5,833,580

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2022年4月26日から2023年4月24日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円 5,291	百万円 5,324	百万円 —	百万円 —
株式先物取引	—	—	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円
食料品 (4.7%)							ヒロセ電機	—	5	91,050			
味の素	—	79.6	389,084				アドバンテスト	—	9.9	116,523			
日清食品HD	—	25.3	323,840				キーエンス	11.8	19.1	1,190,503			
繊維製品 (0.4%)							山一電機	35.5	—	—			
東レ	75	87.8	66,148				新光電気工業	6	—	—			
化学 (10.5%)							村田製作所	6.2	44.7	345,352			
旭化成	255.6	1	944				東京エレクトロン	10.8	29.5	451,055			
信越化学	28.2	261.5	1,054,629				輸送用機器 (7.6%)						
東京応化工業	3	9.6	68,448				豊田自動織機	32.1	—	—			
ダイキアクシス	30.1	30.1	21,521				デンソー	69.4	92.6	698,296			
トリケミカル	20.8	20.8	47,257				トヨタ自動車	338.2	248	445,904			
第一工業製薬	20	3	5,727				精密機器 (3.4%)						
ソフト99コーポレーション	29.7	29.7	38,105				テルモ	58.2	76.2	304,571			
富士フイルム HLDGS	36.5	46.3	319,933				島津製作所	4.5	—	—			
資生堂	11	—	—				シード	16	12.8	7,257			
ハーバー研究所	7.5	7.5	17,587				ノーリツ鋼機	49.3	—	—			
医薬品 (4.3%)							朝日インテック	41	79.4	192,306			
塩野義製薬	2	—	—				メニコン	3.1	—	—			
第一三共	64.6	135.1	651,182				その他製品 (3.3%)						
ガラス・土石製品 (0.2%)							任天堂	6.1	88.6	495,362			
ジオスター	19	19	5,833				情報・通信業 (14.3%)						
日本カーボン	16	—	—				エニグモ	35	35	15,295			
MARUWA	11.5	1.1	19,228				テクマトリックス	24	24	38,616			
金属製品 (0.2%)							GMOベイメントゲートウェイ	—	28.7	309,673			
ケー・エフ・シー	9.2	9.2	12,052				UUUM	11.2	11.2	6,988			
川田テクノロジーズ	6	6	24,180				野村総合研究所	—	135.9	445,072			
機械 (12.3%)							インフォコム	18.8	—	—			
岡本工作	8	2	9,840				アルゴグラフィックス	18	12	45,600			
ディスコ	7.8	46.9	758,373				スターツ出版	8.5	17	59,500			
SMC	3.8	—	—				日本電信電話	216.5	163.5	660,540			
クボタ	93.9	36.6	73,547				光通信	2	2	36,340			
三精テクノロジーズ	30	26	25,298				GMOインターネットグループ	7	7	18,508			
ダイキン工業	12	28.4	668,110				N T T データ	104	24.5	45,325			
C K D	34.2	—	—				スクウェア・エニックス・HD	68.6	73.1	469,302			
フクシマガリレイ	3	3	14,895				ソフトバンクグループ	18.5	—	—			
アマノ	3	3	8,121				卸売業 (2.2%)						
I H I	—	87.1	295,704				アルコニックス	40	29	40,194			
電気機器 (22.9%)							あいホールディングス	72.9	21.4	50,525			
ニデック	4.5	2.7	17,884				三洋貿易	24	24	30,768			
電気興業	11	11	24,882				クリヤマホールディングス	42	42	36,792			
ソニーグループ	81.2	97.9	1,202,701				ミスミグループ本社	—	52.9	173,512			
							小売業 (2.6%)						
							MonotaRO	44	84.2	164,442			
							良品計画	33	—	—			
							パンパシフィックHD	55.7	91	230,139			
							ワークマン	8.4	—	—			
							銀行業 (2.4%)						
							三菱UFJフィナンシャルG	38.4	10.4	8,912			
							三井住友フィナンシャルG	34.2	61.9	344,659			
							不動産業 (1.0%)						
							オープンハウスグループ	34.5	28	143,920			
							サービス業 (7.6%)						
							ディップ	43.7	17.7	61,330			
							エスプール	35	35	21,420			
							WDBホールディングス	28.3	24.3	48,697			
							パリュエコマース	25	—	—			
							テイクアンドギヴニーズ	3.3	—	—			
							オリエンタルランド	—	140.4	672,796			
							リクルートホールディングス	93.9	73.5	274,596			
							鎌倉新書	74.5	74.5	69,434			
							ペイカレントコンサルティング	1.2	—	—			
											千株	千株	千円
							合計	株数、金額	2,890.4	3,167.1	15,026	141	
								銘柄数<比率>	76銘柄	67銘柄	<90.4%>		

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ジャパン・オープン・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2023年4月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	15,026,141	90.4
コール・ローン等、その他	1,600,477	9.6
投資信託財産総額	16,626,618	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年4月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	16,626,618,219円
コール・ローン等	1,527,176,134
株式(評価額)	15,026,141,120
未収配当金	73,300,965
(B) 負債	4,531,000
未払解約金	4,531,000
(C) 純資産総額 (A - B)	16,622,087,219
元本	4,887,966,561
次期繰越損益金	11,734,120,658
(D) 受益権総口数	4,887,966,561口
1万口当り基準価額 (C / D)	34,006円

* 期首における元本額は3,784,166,014円、当作成期間中における追加設定元本額は2,247,633,859円、同解約元本額は1,143,833,312円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・ジャパン・オープンVA 80,102,753円
 ダイワ・ジャパン・オープン (FOFs用) (適格機関投資家専用) 3,690,750,753円
 ダイワ・ジャパン・オープン 602,932,287円
 DC・ダイワ・ジャパン・オープン (確定拠出年金専用ファンド) 514,180,768円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は34,006円です。

■損益の状況

当期 自 2022年4月26日 至 2023年4月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	169,771,941円
受取配当金	167,484,205
受取利息	273
その他収益金	2,454,331
支払利息	△ 166,868
(B) 有価証券売買損益	421,470,425
売買益	1,165,336,028
売買損	△ 743,865,603
(C) 先物取引等損益	32,562,900
取引益	32,562,900
(D) 当期損益金 (A + B + C)	623,805,266
(E) 前期繰越損益金	8,199,941,939
(F) 解約差損益金	△ 2,404,899,688
(G) 追加信託差損益金	5,315,273,141
(H) 合計 (D + E + F + G)	11,734,120,658
次期繰越損益金 (H)	11,734,120,658

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。